



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社

コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越川 雅生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 洋一

TEL 03-5791-5511

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,896	11.0	1,140	88.9	1,030	74.2	289	109.1
22年3月期	38,638	△12.0	603	—	591	—	138	—

(注)包括利益 23年3月期 230百万円 (△16.3%) 22年3月期 275百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.77	—	1.3	2.3	2.7
22年3月期	2.28	—	0.6	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,397	22,993	52.7	377.58
22年3月期	44,813	22,857	50.5	373.02

(参考) 自己資本 23年3月期 22,853百万円 22年3月期 22,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,286	△2,202	△1,364	7,342
22年3月期	4,100	△904	310	8,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	181	62.9	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成24年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△8.1	300	△48.5	200	△51.2	100	—	1.65
通期	45,000	4.9	1,300	14.0	1,200	16.5	600	106.9	9.89

(注)業績予想のご利用にあたっては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	62,449,621 株	22年3月期	62,449,621 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,922,015 株	22年3月期	1,721,822 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	60,698,681 株	22年3月期	60,730,711 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	897	△12.7	346	△30.4	351	△30.4	△517	—
22年3月期	1,028	△1.4	497	49.7	504	50.4	476	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△8.53	—
22年3月期	7.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	21,345	99.7	21,283	99.7	21,283	99.7	351.64	
22年3月期	21,896	99.7	21,829	99.7	21,829	99.7	359.48	

(参考) 自己資本 23年3月期 21,283百万円 22年3月期 21,829百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」および5ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。
- 平成24年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。決定次第、速やかに開示いたします。詳細は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	32
(リース取引関係)	32
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	33
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(企業結合等関係)	37
(1株当たり情報)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	45
(企業結合等関係)	46
(1株当たり情報)	46
6. 役員の変動	46

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成23年5月18日（水）に開催する予定です。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済においては、アジア向けを中心とした輸出の回復などにより企業収益は改善傾向にありましたが、為替と株式市場の変動など経済の失速感に加え、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響から、先行きはさらに不透明感が増してまいりました。

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

当企業グループにおいては、市場環境の変化を念頭におき、「業績の早期回復」と「成長軌道への回帰」を目指し、「経営基盤の強化」と「事業の拡大」に継続して取り組んでまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するため、グループ内機能の再編や要員の最適化などの経営改善施策に継続して取り組み、総原価の低減と付加価値の増大に取り組むとともに財務体質の改善を図ってまいりました。

「事業の拡大」につきましては、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するために、音声、データ、映像を融合させた商品を開発するとともに、マーケットインによりお客様が必要とするソリューションの提供を目指してまいりました。

その一環として、ネットワークソリューション分野では、高まる情報セキュリティのニーズに対応し、新たにネットワークセキュリティ装置を提供いたしました。

セキュリティソリューション分野では、画像解析技術を付加した各種センサや高セキュリティな個人認証端末に加え、地域共通診察券発行システムの提供を開始いたしました。

新たな取り組みとしては、鉄道事業者向けに、駅を利用するお客様からの問い合わせに対応するためのIPテレビインターホンシステムを提供するとともに、他用途への展開も開始いたしました。また、「Suica付学生証（社員証）」と「PASMO付学生証（社員証）」の販売とこれに対応するシステムの提供を行い、キャンパスソリューションおよびオフィスソリューション分野の拡大を積極的に推進してまいりました。

なお、東日本大震災による当連結会計年度の影響につきましては、人的、物的な大きな被害はなく、停電等による軽微な影響にとどまりました。

当連結会計年度の売上高は、新たなソリューションの提供により事業の拡大の成果が出始めたことから428億9千6百万円(前期比 11.0%増)と増加いたしました。利益面では、総原価の低減などにより経常利益は10億3千万円(前期比 74.2%増)と増加し、時価の下落による投資有価証券評価損の発生はありましたが、当期純利益は2億8千9百万円(前期比 109.1%増)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

（ネットワークソリューション分野）

ネットワークソリューション分野の売上高は、199億9千7百万円（前期比 9.9%増）となりました。これは、音声、映像、データの融合商品やネットワーク周辺機器などが増加したことによるものです。

（セキュリティソリューション分野）

セキュリティソリューション分野の売上高は、228億9千8百万円（前期比 12.0%増）となりました。これは、セキュリティ関連機器や加工受託が増加したことによるものです。

② 次期の見通し

情報通信ネットワーク関連市場は、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、提供する商品やサービスもますます変化するものと予想されます。

また、東日本大震災は、被災地に大きな被害をもたらすとともに、原材料の調達、生産等にも多大な影響を及ぼしており、今後、経済への影響が懸念されます。

このような状況の中で、当企業グループは、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」に継続して取り組むとともに、東日本大震災に起因する原材料の調達や物流などの影響およびお客様の動向など経営に対する影響を最小化するように取り組んでまいります。

なお、現時点における東日本大震災の影響は、合理的に予想することが極めて困難であることから、平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）には、織り込まれておりません。状況が判明し、開示が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

前期末に対し純資産が1億3千6百万円増加し229億9千3百万円となり、総資産が14億1千6百万円減少し433億9千7百万円となったことにより、自己資本比率は52.7%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、現金及び預金が長短借入金の返済や社債の償還、退職給付信託の設定などにより12億8千1百万円減少いたしました。

固定資産では、退職給付信託の設定による前払年金費用の計上により9億5千万円増加し、有形固定資産が1億7千9百万円減少し、無形固定資産が6億1千2百万円減少いたしました。

負債では、長期借入金の返済や社債の償還により有利子負債が13億2千6百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ12億8千3百万円減少し、73億4千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費の計上などにより22億8千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより22億2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短期借入金の返済や社債の償還などにより13億6千4百万円の支出となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	51.0	50.5	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.4	22.2	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.3	46.1	23.7

(注) 1. 計算式

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結当期純利益の20%以上の配当性向を目標とし、安定的な配当を目指してまいります。配当回数については、年1回の期末配当とさせていただきます。

当期の配当につきましては、当初予想の3円を予定しております。また、次期の配当につきましては、安定的な配当を目指して努力してまいります。東日本大震災の影響を合理的に予想することが極めて困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴い需要が縮小した場合、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

③ 法的規制および訴訟に関するリスク

a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報等を保有しており、プライバシーマークを取得し、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは、製造ラインの中断や取引先の影響等による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点および顧客や仕入先における地震、風水害、停電等による予期せぬ事業活動に対する影響は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

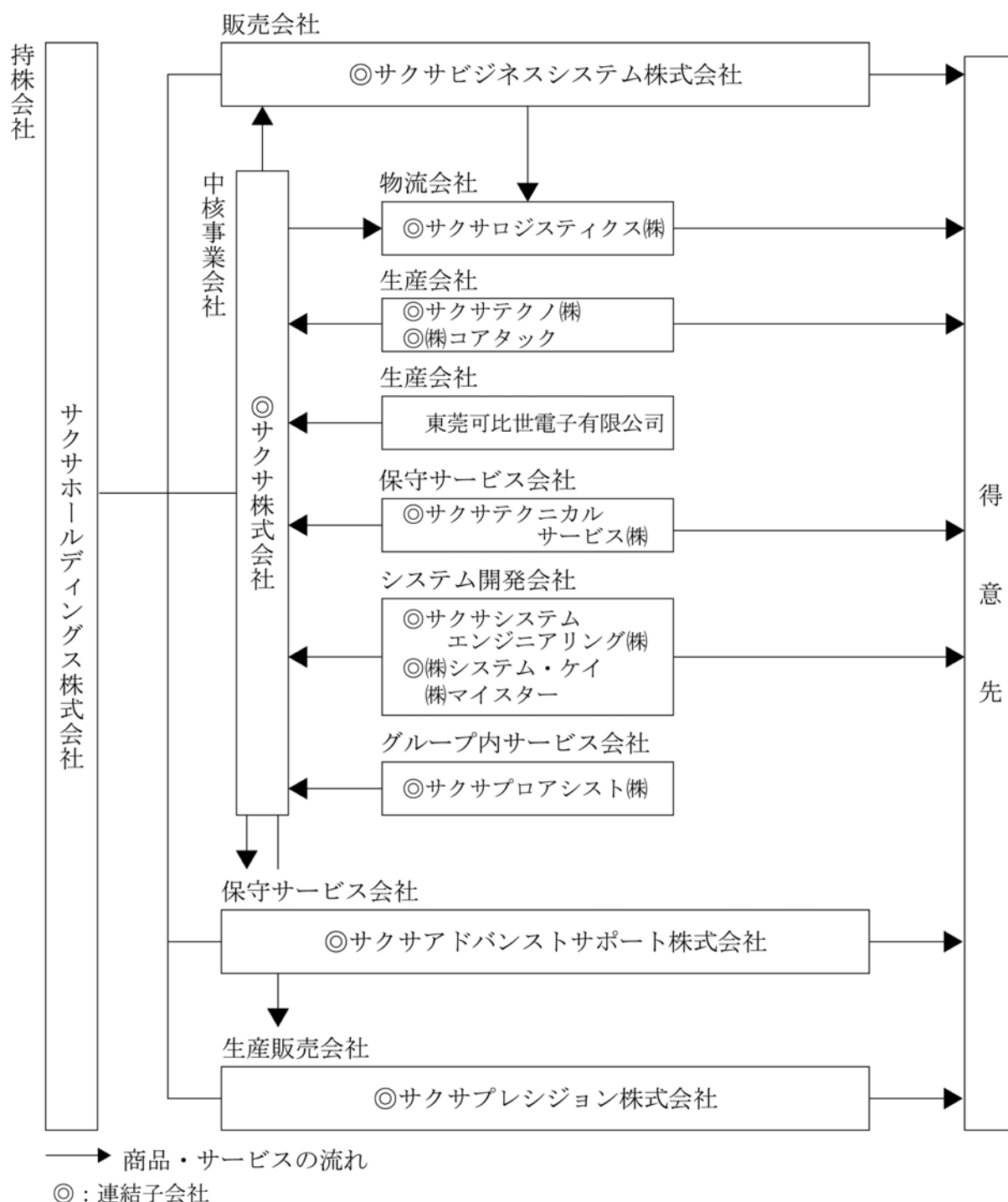
c. 会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来 of 会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社13社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他、持分法適用関連会社として、韓国日線株式会社があります。
 2. 当社の連結子会社である、サクサプロアシスト株式会社は平成23年4月1日付でサクサ株式会社と吸収合併し、解散しております。
 3. 当社の連結子会社である、サクサロジスティクス株式会社は平成23年4月1日付でサクサプロアシスト株式会社の事業の一部を吸収分割により承継し、商号をサクサプロアシスト株式会社に変更しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、事業環境の急激な変化に対応し、事業の転換を推進して、早期に売上高600億円、売上高経常利益率5%以上、総資本回転率1.5回以上の目標値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当企業グループは、経営理念に基づく「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に継続して取り組んでまいります。そして、コーポレートメッセージとして「つなげる技術の、その先へ」を新たに掲げ、その早期実現に取り組んでまいります。

① 事業の拡大

「成長軌道への回帰」を果たすため、お客様が必要としているサービスを的確に捉え、ワンストップでソリューションを提供し、また、新しい市場に対して積極的な商品提供を行うことによる事業の転換を加速させるため、カスタマーフォーカスの徹底により事業の拡大を図るとともに、事業の収益性、将来性を見極めた事業の選択と集中を進めてまいります。

a. ソリューションの提供による拡大

情報通信ネットワーク関連市場で蓄積した技術を核としてお客様に一層満足していただくとともに、新しい市場へ、規模、性能および機能を満たしたシステムおよびサービスをスピーディに提供してまいります。そのために、営業、SE、開発を含めた企画提案型のソリューション提供による事業展開を強化してまいります。

b. 新たな価値の創造

お客様のニーズに適合したソリューションを提供する中で、新たな市場を創造するとともに、システムを構成する競争力のある商材を創出し、さらなる事業領域の拡大を進め、また、保有するサービスのみならず外部のアイデア・技術を有機的に結合させ、新たな価値を創造してまいります。

c. グローバル展開

市場拡大のために、保有する商材・技術を有効活用しながら、国内外企業とのパートナーシップを構築し、海外市場への事業展開を進めてまいります。

d. 戦略的な資源配分

既存事業の収益性、将来性を見極め、事業の選択と集中を推進し、新規事業の立上げと市場の拡大のために、経営資源を集中配分してまいります。

② 経営基盤の強化

事業の拡大と転換にあわせて安定した収益体質を構築するため、事業の特質と規模に見合った組織の効率化および要員適正化に継続して取り組むとともに、徹底した総原価の低減と付加価値の増大を図ることによって収益力を強化してまいります。

a. グループ機能効率の追求

事業規模に見合った収益構造を維持するとともに、業務プロセスの見直しと業務のシステム化を推進し、グループ内共通業務の効率化に継続して取り組み、成長事業へリソースを集中配分してまいります。また、お客様のニーズに適合したソリューションをタイムリーに提供するため、マーケットインの考え方に基づく営業活動を行うとともに、必要な人材の育成と知識、ノウハウの継承に努めてまいります。

b. 総原価の低減

サプライチェーンマネジメントの強化により、開発－調達－生産－販売－保守までの各プロセスにおける一貫したトータルコストダウンを継続して推進してまいります。特に、生産機能の効率化を図るとともに、資材調達機能を強化することにより外部流出費用の削減を図り、収益力を強化してまいります。

さらに、効率的な開発のためにグループ内外開発リソースの有効活用により、開發生産性および品質の向上を図り、市場ニーズに合わせた製品の提供に取り組んでまいります。

c. 財務体質の強化

継続して収益体質の強化を図るとともに、保有資産をより効率的に活用し、事業拡大のための安定的な投資を可能とするため、財務体質の強化に努めてまいります。

③ 東日本大震災の対応

東日本大震災による経営に対する悪影響を最小化するとともに、お客様へのサービスの提供に最善を尽くすため、資材調達環境の変化や経済的な影響による市場環境の変化を的確に捉え、迅速に対応するための特別体制によって情報の収集と対応策の検討、実施を進めてまいります。

また、当企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の運用に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,662	※3 7,380
受取手形及び売掛金	9,114	8,938
商品及び製品	2,300	2,018
仕掛品	515	852
原材料及び貯蔵品	3,015	3,094
繰延税金資産	1,068	1,099
その他	779	783
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	25,439	24,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,949	9,952
減価償却累計額	△8,194	△8,410
建物及び構築物（純額）	1,754	1,541
機械装置及び運搬具	2,944	2,710
減価償却累計額	△2,590	△2,328
機械装置及び運搬具（純額）	354	381
工具、器具及び備品	10,529	10,162
減価償却累計額	△9,625	△9,338
工具、器具及び備品（純額）	904	824
土地	8,746	8,745
リース資産	8	103
減価償却累計額	△3	△12
リース資産（純額）	5	90
その他	—	1
有形固定資産合計	※2, ※3 11,764	※2, ※3 11,585
無形固定資産		
ソフトウェア	3,701	3,438
のれん	508	211
その他	192	140
無形固定資産合計	4,402	3,790
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,174	※1 1,920
長期前払費用	189	148
繰延税金資産	171	232
関係会社出資金	203	203
前払年金費用	—	950
その他	665	646
貸倒引当金	△246	△259
投資その他の資産合計	3,156	3,842
固定資産合計	19,324	19,218
繰延資産		
社債発行費	49	28
繰延資産合計	49	28
資産合計	44,813	43,397

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,462	5,455
短期借入金	※3, ※5 2,758	※3, ※5 2,240
1年内償還予定の社債	450	412
未払金	780	851
未払費用	1,090	1,295
未払法人税等	103	505
未払消費税等	268	213
製品保証引当金	274	318
役員賞与引当金	—	32
その他	472	535
流動負債合計	11,663	11,860
固定負債		
社債	1,728	1,316
長期借入金	※3 2,053	※3 1,696
繰延税金負債	1,366	1,082
退職給付引当金	3,284	2,903
役員退職慰労引当金	83	65
負ののれん	1,090	817
その他	685	661
固定負債合計	10,292	8,543
負債合計	21,956	20,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	6,749	7,038
自己株式	△1,089	△1,117
株主資本合計	22,827	23,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△182	△242
為替換算調整勘定	7	7
その他の包括利益累計額合計	△175	△235
少数株主持分	204	139
純資産合計	22,857	22,993
負債純資産合計	44,813	43,397

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	38,638	42,896
売上原価	※1, ※3 26,892	※1, ※3 30,695
売上総利益	11,746	12,201
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,142	※2, ※3 11,061
営業利益	603	1,140
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	64	140
負ののれん償却額	272	272
為替差益	80	—
雑収入	59	82
営業外収益合計	477	498
営業外費用		
支払利息	89	97
退職給付会計基準変更時差異の処理額	301	301
為替差損	—	123
雑支出	98	85
営業外費用合計	489	607
経常利益	591	1,030
特別利益		
固定資産売却益	※4 43	※4 1
投資有価証券売却益	34	113
貸倒引当金戻入額	14	—
会員権売却益	—	1
特別利益合計	93	115
特別損失		
固定資産除却損	※5 28	※5 35
固定資産売却損	—	※4 10
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	—	※6 66
災害による損失	—	18
のれん一括償却額	—	229
投資有価証券評価損	—	386
事業構造改善費用	※7 304	※7 33
会員権評価損	0	—
会員権売却損	—	0
デリバティブ評価損	114	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	447	787
税金等調整前当期純利益	237	358
法人税、住民税及び事業税	69	486
法人税等調整額	20	△418
法人税等合計	89	68
少数株主損益調整前当期純利益	—	290
少数株主利益	9	0
当期純利益	138	289

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△59
その他の包括利益合計	—	※2 △59
包括利益	—	※1 230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	229
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
前期末残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
利益剰余金		
前期末残高	6,610	6,749
当期変動額		
当期純利益	138	289
当期変動額合計	138	289
当期末残高	6,749	7,038
自己株式		
前期末残高	△1,088	△1,089
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	△0	△28
当期末残高	△1,089	△1,117
株主資本合計		
前期末残高	22,690	22,827
当期変動額		
当期純利益	138	289
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	137	261
当期末残高	22,827	23,088

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△310	△182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△59
当期変動額合計	127	△59
当期末残高	△182	△242
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7	7
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△302	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△59
当期変動額合計	127	△59
当期末残高	△175	△235
少数株主持分		
前期末残高	237	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△65
当期変動額合計	△32	△65
当期末残高	204	139
純資産合計		
前期末残高	22,625	22,857
当期変動額		
当期純利益	138	289
自己株式の取得	△0	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△125
当期変動額合計	231	136
当期末残高	22,857	22,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237	358
減価償却費	2,779	2,673
減損損失	—	66
のれん償却額	68	68
負ののれん償却額	△272	△272
のれん一括償却額	—	229
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32	14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	340	△381
前払年金費用の増減額（△は増加）	—	△950
製品保証引当金の増減額（△は減少）	18	43
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	32
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5	△17
受取利息及び受取配当金	△65	△143
支払利息	89	97
為替差損益（△は益）	△2	2
社債発行費償却	32	20
投資有価証券売却損益（△は益）	△34	△109
投資有価証券評価損益（△は益）	—	386
固定資産売却損益（△は益）	△43	9
固定資産除却損	28	35
会員権売却損益（△は益）	—	△0
売上債権の増減額（△は増加）	573	175
たな卸資産の増減額（△は増加）	△73	△134
仕入債務の増減額（△は減少）	535	△7
その他	△6	123
小計	4,167	2,321
利息及び配当金の受取額	65	143
利息の支払額	△88	△96
法人税等の支払額	△43	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,100	2,286

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△264	△422
有形固定資産の売却による収入	441	10
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△1,689
投資有価証券の取得による支出	△5	△175
投資有価証券の売却による収入	93	136
会員権の取得による支出	—	△3
会員権の売却による収入	—	9
関係会社株式の取得による支出	△44	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△67
その他	44	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,152	△8
長期借入れによる収入	2,600	340
長期借入金の返済による支出	△699	△1,207
社債の発行による収入	1,698	—
社債の償還による支出	△2,130	△450
自己株式の取得による支出	△0	△28
配当金の支払額	△3	△0
その他	△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	310	△1,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,509	△1,282
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	8,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,626	※1 7,342

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p style="padding-left: 2em;">サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンスサポート株式会社、サクサプレシジョン株式会社</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ</p> <p>コビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社は、平成21年4月1日付でコビシ電機株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサプレシジョン株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>① 当社の子会社等……………</p> <p style="padding-left: 2em;">東莞可比世電子有限公司</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社マイスター</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、上記の各社は、いずれも当社およびサクサ株式会社の間接所有であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p style="padding-left: 2em;">韓国日線株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社</p> <p style="padding-left: 2em;">東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>サクサプロアシスト株式会社は、平成23年4月1日付でサクサ株式会社と吸収合併し解散しております。また、サクサロジスティクス株式会社は、平成23年4月1日付でサクサプロアシスト株式会社の事業の一部を吸収分割により承継し、商号をサクサプロアシスト株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>① 当社の子会社等……………</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） b 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） c 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） a 機器組込みソフトウェア ……販売可能な見込有効期間に基づく償却方法 b 自社利用ソフトウェア ……自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法 c 上記以外の無形固定資産 ……定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） a 機器組込みソフトウェア 同左 b 自社利用ソフトウェア 同左 c 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>④ 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債償還期間（3年および5年）に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度末においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の認識は、採用している退職給付制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異等を除く）を超過する場合には、前払年金費用として表示しております。 会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため 為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引 限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対 象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の振当処理の要件を満たすもの については振当処理を行っているため有効性評価 の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係る もの デリバティブ取引の実行および管理は社内権限 規程に基づき行っております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評 価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却は、10年間の均等償 却であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係る もの 同左</p> <p>(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却は、10年間の均等 償却であります。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準等の適用) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 101百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 168百万円</p>
<p>※3 担保資産 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 36百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 806百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,043百万円</p> <p>は抵当権を設定し 長期借入金 66百万円 (1年内返済予定額 49百万円を含む) の担保に供しております。</p>	<p>※3 担保資産 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 37百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 291百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 41百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 371百万円</p> <p>は抵当権を設定し 短期借入金 200百万円 長期借入金 16百万円 (1年内返済予定額 16百万円を含む) の担保に供しております。</p>
<p>4 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 19百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 209百万円</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 一百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 278百万円</p>
<p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,033百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,160百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 12,873百万円</p>	<p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,033百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,152百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 12,881百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">119百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">383百万円</p>																														
<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保守費</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,727百万円	従業員賞与手当金	808百万円	退職給付費用	813百万円	減価償却費	423百万円	製品保守費	388百万円	製品保証引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保守費</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,449百万円	従業員賞与手当金	879百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	732百万円	減価償却費	411百万円	製品保守費	443百万円	製品保証引当金繰入額	43百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円
給料賃金	2,727百万円																														
従業員賞与手当金	808百万円																														
退職給付費用	813百万円																														
減価償却費	423百万円																														
製品保守費	388百万円																														
製品保証引当金繰入額	18百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																														
給料賃金	2,449百万円																														
従業員賞与手当金	879百万円																														
役員賞与引当金繰入額	32百万円																														
退職給付費用	732百万円																														
減価償却費	411百万円																														
製品保守費	443百万円																														
製品保証引当金繰入額	43百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																														
<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,445百万円であります。</p>	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,128百万円であります。</p>																														
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	42百万円	計	43百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	土地	0百万円	計	1百万円	機械及び装置	10百万円	計	10百万円										
車両運搬具	0百万円																														
土地	42百万円																														
計	43百万円																														
機械及び装置	0百万円																														
車両運搬具	0百万円																														
工具器具備品	0百万円																														
土地	0百万円																														
計	1百万円																														
機械及び装置	10百万円																														
計	10百万円																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	18百万円	計	28百万円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>新潟県 南魚沼郡 湯沢町</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュフローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において遊休資産となった上記資産については、事業の供に要しておらず、かつ、その将来用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産については、実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し評価しております。</p> <p>※7 事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>生産集約等に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	29百万円	計	35百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 横須賀市	建物及び 構築物	63百万円	遊休資産 (厚生施設)	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	建物及び 構築物	2百万円	計			66百万円	特別退職金	230百万円	生産集約等に伴う費用	74百万円	計	304百万円
建物及び構築物	4百万円																																						
機械装置及び運搬具	5百万円																																						
工具器具備品	18百万円																																						
計	28百万円																																						
建物及び構築物	3百万円																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																						
工具器具備品	29百万円																																						
計	35百万円																																						
用途	場所	種類	減損損失																																				
遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 横須賀市	建物及び 構築物	63百万円																																				
遊休資産 (厚生施設)	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	建物及び 構築物	2百万円																																				
計			66百万円																																				
特別退職金	230百万円																																						
生産集約等に伴う費用	74百万円																																						
計	304百万円																																						
<p>※7 事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金ならびに生産集約等に伴う費用であります。</p> <p>なお、事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>生産集約等に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304百万円</td> </tr> </table>	特別退職金	230百万円	生産集約等に伴う費用	74百万円	計	304百万円	<p>※7 事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金であります。</p>																																
特別退職金	230百万円																																						
生産集約等に伴う費用	74百万円																																						
計	304百万円																																						

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	265百万円
	少数株主に係る包括利益	10百万円
	<u>計</u>	<u>275百万円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	127百万円
	<u>計</u>	<u>127百万円</u>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,716,089	5,733	—	1,721,822

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,721,822	200,193	—	1,922,015

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 140,000株

単元未満株式の買取りによる増加 60,193株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,662百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△36百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,626百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,380百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△37百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,342百万円</u>

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（リース取引関係）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者情報）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,037百万円</p> <p>退職給付引当金 1,760百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 46百万円</p> <p>未払賞与 370百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 126百万円</p> <p>その他 1,738百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,080百万円</p> <p>評価性引当額 △2,156百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,923百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △133百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,916百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △3,050百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △127百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 538百万円</p> <p>退職給付引当金 2,045百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 57百万円</p> <p>未払賞与 434百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 97百万円</p> <p>その他 1,726百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,899百万円</p> <p>評価性引当額 △1,576百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,323百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △132百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,926百万円</p> <p>その他 △14百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △3,073百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 249百万円</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,068百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 171百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 1,366百万円</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,099百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 232百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 1,082百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.8%</p> <p>住民税均等割等 15.2%</p> <p>評価性引当額相当額 △41.9%</p> <p>連結会社間内部利益消去 18.9%</p> <p>その他 △2.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 15.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.8%</p> <p>住民税均等割等 10.0%</p> <p>評価性引当額相当額 △42.9%</p> <p>子会社株式売却益連結消去 4.3%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.0%</p>

（金融商品関係）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	737	548	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	627	880	△256
合計		1,364	1,429	△67

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	34	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	430	365	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	886	1,037	△150
合計		1,317	1,402	△85

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 563百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	136	113	3

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について386百万円(その他有価証券の株式257百万円、非上場株式128百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△11,298百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,648百万円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,284百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金230百万円を支払っており特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△11,298百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	3,648百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,507百万円	④未認識数理計算上の差異	2,858百万円	⑤退職給付引当金	△3,284百万円	①勤務費用	416百万円	②利息費用	247百万円	③期待運用収益	△47百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	757百万円	⑥退職給付費用	1,675百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△11,002百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,474百万円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,369百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,903百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金33百万円を支払っており特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△11,002百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	5,474百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,205百万円	④未認識数理計算上の差異	2,369百万円	⑤前払年金費用	950百万円	⑥退職給付引当金	△2,903百万円	①勤務費用	370百万円	②利息費用	231百万円	③期待運用収益	△54百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	709百万円	⑥退職給付費用	1,558百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△11,298百万円																																																																														
②年金資産(退職給付信託を含む)	3,648百万円																																																																														
③会計基準変更時差異の未処理額	1,507百万円																																																																														
④未認識数理計算上の差異	2,858百万円																																																																														
⑤退職給付引当金	△3,284百万円																																																																														
①勤務費用	416百万円																																																																														
②利息費用	247百万円																																																																														
③期待運用収益	△47百万円																																																																														
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																														
⑤数理計算上の差異の費用処理額	757百万円																																																																														
⑥退職給付費用	1,675百万円																																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
②割引率	2.2%																																																																														
③期待運用収益率	2.0%																																																																														
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																															
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																															
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																														
①退職給付債務	△11,002百万円																																																																														
②年金資産(退職給付信託を含む)	5,474百万円																																																																														
③会計基準変更時差異の未処理額	1,205百万円																																																																														
④未認識数理計算上の差異	2,369百万円																																																																														
⑤前払年金費用	950百万円																																																																														
⑥退職給付引当金	△2,903百万円																																																																														
①勤務費用	370百万円																																																																														
②利息費用	231百万円																																																																														
③期待運用収益	△54百万円																																																																														
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																														
⑤数理計算上の差異の費用処理額	709百万円																																																																														
⑥退職給付費用	1,558百万円																																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
②割引率	2.2%																																																																														
③期待運用収益率	2.0%																																																																														
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																														
同左																																																																															
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
同左																																																																															
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																														

（ストック・オプション等関係）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	373.02円	1株当たり純資産額	377.58円
1株当たり当期純利益金額	2.28円	1株当たり当期純利益金額	4.77円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	138百万円	連結損益計算書上の当期純利益	289百万円
普通株式に係る当期純利益	138百万円	普通株式に係る当期純利益	289百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,730千株	普通株式の期中平均株式数	60,698千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	22,857百万円	純資産の部の合計額	22,993百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	204百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	139百万円
（うち少数株主持分）	(204)百万円	（うち少数株主持分）	(139)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	22,652百万円	普通株式に係る期末の純資産額	22,853百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,727千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,527千株

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314	665
繰延税金資産	30	8
未収入金	28	26
未収還付法人税等	89	59
その他	6	6
流動資産合計	469	766
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	7	4
商標権	4	3
無形固定資産合計	11	8
投資その他の資産		
関係会社株式	21,414	20,569
繰延税金資産	1	1
投資その他の資産合計	21,415	20,570
固定資産合計	21,427	20,578
資産合計	21,896	21,345
負債の部		
流動負債		
未払金	17	14
未払費用	12	17
未払法人税等	2	1
未払消費税等	8	4
役員賞与引当金	—	10
その他	7	6
流動負債合計	48	54
固定負債		
退職給付引当金	2	2
長期未払金	15	3
固定負債合計	18	6
負債合計	66	61

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562
資本剰余金合計	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,519	2,002
利益剰余金合計	2,519	2,002
自己株式	△1,089	△1,117
株主資本合計	21,829	21,283
純資産合計	21,829	21,283
負債純資産合計	21,896	21,345

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	447	298
関係会社経営管理料	390	387
関係会社商標使用許諾料	190	212
営業収益合計	1,028	897
一般管理費		
一般管理費合計	※1, ※2 531	※1, ※2 551
営業利益	497	346
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	8	5
営業外収益合計	8	5
営業外費用		
支払利息	0	—
その他	—	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	504	351
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	845
特別損失合計	—	845
税引前当期純利益	504	△493
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	25	22
法人税等合計	27	23
当期純利益	476	△517

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,562	6,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,562	6,562
資本剰余金合計		
前期末残高	9,562	9,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,043	2,519
当期変動額		
当期純利益	476	△517
当期変動額合計	476	△517
当期末残高	2,519	2,002
利益剰余金合計		
前期末残高	2,043	2,519
当期変動額		
当期純利益	476	△517
当期変動額合計	476	△517
当期末残高	2,519	2,002

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,088	△1,089
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	△0	△28
当期末残高	△1,089	△1,117
株主資本合計		
前期末残高	21,354	21,829
当期変動額		
当期純利益	476	△517
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	475	△546
当期末残高	21,829	21,283
純資産合計		
前期末残高	21,354	21,829
当期変動額		
当期純利益	476	△517
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	475	△546
当期末残高	21,829	21,283

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 b. 上記以外の無形固定資産 ……………定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………同左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア 同左 b. 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 122百万円 給料賃金 84百万円 従業員賞与手当金 24百万円 減価償却費 3百万円 保険料 2百万円 広告宣伝費 12百万円	※1	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 102百万円 給料賃金 98百万円 従業員賞与手当金 30百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 減価償却費 3百万円 保険料 3百万円 広告宣伝費 12百万円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,716,089	5,733	—	1,721,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,733株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,721,822	200,193	—	1,922,015

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 140,000株

単元未満株式の買取りによる増加 60,193株

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	24百万円	未払賞与	4百万円	未払役員退職慰労金	6百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	242百万円	評価性引当額	△211百万円	繰延税金資産合計	31百万円	—	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	31百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△552百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	0百万円	未払賞与	6百万円	未払役員退職慰労金	1百万円	関係会社株式評価損	551百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	561百万円	評価性引当額	△552百万円	繰延税金資産合計	9百万円	—	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	9百万円
繰越欠損金	24百万円																																												
未払賞与	4百万円																																												
未払役員退職慰労金	6百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	2百万円																																												
繰延税金資産小計	242百万円																																												
評価性引当額	△211百万円																																												
繰延税金資産合計	31百万円																																												
—	—																																												
繰延税金負債合計	—																																												
繰延税金資産の純額	31百万円																																												
繰越欠損金	0百万円																																												
未払賞与	6百万円																																												
未払役員退職慰労金	1百万円																																												
関係会社株式評価損	551百万円																																												
その他	2百万円																																												
繰延税金資産小計	561百万円																																												
評価性引当額	△552百万円																																												
繰延税金資産合計	9百万円																																												
—	—																																												
繰延税金負債合計	—																																												
繰延税金資産の純額	9百万円																																												
<p>（注） 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	30百万円	固定資産－繰延税金資産	1百万円	<p>（注） 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	8百万円	固定資産－繰延税金資産	1百万円																																				
流動資産－繰延税金資産	30百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	1百万円																																												
流動資産－繰延税金資産	8百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	1百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△36.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">△69.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8%	住民税均等割等	△0.3%	評価性引当額相当額	△69.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.8%														
法定実効税率	41.0%																																												
（調整）																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3%																																												
住民税均等割等	0.2%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																												
法定実効税率	41.0%																																												
（調整）																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8%																																												
住民税均等割等	△0.3%																																												
評価性引当額相当額	△69.2%																																												
その他	△0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.8%																																												

（企業結合等関係）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	359.48円	1株当たり純資産額	351.64円
1株当たり当期純利益金額	7.85円	1株当たり当期純損失金額	8.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	476百万円	損益計算書上の当期純損失	517百万円
普通株式に係る当期純利益	476百万円	普通株式に係る当期純損失	517百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,730千株	普通株式の期中平均株式数	60,698千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	21,829百万円	純資産の部の合計額	21,283百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の 純資産額	21,829百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	21,283百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,727千株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,527千株

6 役員の異動

該当事項はありません。